

# 平成29年度12月補正予算案について

平成29年11月16日  
千葉県総務部財政課

今回の12月補正では、

- 台風21号及び22号による被害への対応にかかる経費の計上
- 年度内に終了しない見込みとなった事業について、適正な工期を確保するための繰越明許費の設定
- 県発注工事量の年度内での平準化を図るための債務負担行為の設定を行います。

## 1 一般会計補正予算額 12億41百万円（補正後予算額1兆7,391億7百万円）

[歳入内訳]

- ・ 地方交付税 11百万円
- ・ 国庫支出金 8億26百万円
- ・ 県債 4億4百万円

## ○台風21号・22号による被害への対応 12億41百万円

- ・ 公共施設災害復旧事業（県土整備政策課・漁港課） 1,212,000千円  
（既定予算と合わせ 2,327,000千円）

被災した道路、河川海岸、港湾、公園、漁港を復旧します。

[事業内容]

- ・ 道路 30,000千円
  - ・ 河川海岸 785,300千円
  - ・ 港湾 300,000千円
  - ・ 公園 66,700千円
  - ・ 漁港 30,000千円
- 
- ・ 農林水産業施設災害復旧事業（団体指導課・水産課） 26,500千円

被災した水産業協同組合等が所有する共同利用施設の復旧費用を助成します。

- ・ 農業災害対策資金債務保証料補助事業【新規】（団体指導課） 2,000 千円  
（債務負担行為 平成 36 年度まで）

被災した農業者が農業災害対策資金（再生産に必要な資金又は施設の復旧資金）を借り入れるにあたって支払いが必要な保証料について、農業者の負担とならないよう、市町村と協調して助成します。

**[参考] 農業災害対策資金（団体指導課）**

**（既定予算で債務負担行為設定済み）**

台風による農業への被害が大きかったことから、農業者の経営の維持安定を図るため、再生産に必要な資金又は施設の復旧資金を、市町村・融資機関と協力し、無利子で融資します。

（融資枠）10 億円

## 2 繰越明許費

年度内に終了しない見込みとなった事業について、適正な工期を確保するため、繰越明許費を設定します。

### ○ 一般会計 44 事業 10,158,203 千円

(主なもの)

- ・農林水産部 経営体育成基盤整備事業ほか 6 事業 665,959 千円
- ・県土整備部 社会資本整備総合交付金事業ほか 35 事業 9,485,875 千円

### ○ 特別会計 17 事業 4,290,524 千円

- ・特別会計港湾整備事業  
港湾整備事業 169,000 千円
- ・特別会計流域下水道事業  
印旛沼流域下水道事業建設費（補助事業）ほか 1 事業 558,000 千円
- ・特別会計土地区画整理事業  
運動公園周辺地区社会資本整備総合交付金事業ほか 13 事業 3,563,524 千円

### 3 債務負担行為（一般会計）

（債務負担行為 2,796,000 千円）

県発注工事量の年度内での平準化を図るため、舗装道路修繕事業や道路改良事業等の一部について、債務負担行為を設定します。

（参考）工事発注量平準化のための債務負担行為の内訳

	事業名	債務設定期間	限度額
1	国道道路改築事業	平成 29 年度～平成 30 年度	68,000 千円以内
2	社会資本整備総合交付金事業	平成 29 年度～平成 30 年度	400,000 千円以内
3	社会資本総合交付金事業（住宅）	平成 29 年度～平成 30 年度	29,000 千円以内
4	ふさのくに観光道路ネットワーク事業 （広域連携）	平成 29 年度～平成 30 年度	49,000 千円以内
5	県単道路改良事業	平成 29 年度～平成 30 年度	510,000 千円以内
6	県単耐震橋りょう緊急架換事業	平成 29 年度～平成 30 年度	43,000 千円以内
7	舗装道路修繕事業	平成 29 年度～平成 30 年度	1,100,000 千円以内
8	橋りょう修繕事業	平成 29 年度～平成 30 年度	210,000 千円以内
9	災害防止事業	平成 29 年度～平成 30 年度	35,000 千円以内
10	社会資本整備総合交付金事業 （補助街路）	平成 29 年度～平成 30 年度	50,000 千円以内
11	広域河川改修事業	平成 29 年度～平成 30 年度	80,000 千円以内
12	河川維持事業	平成 29 年度～平成 30 年度	50,000 千円以内
13	河川構造物緊急改築	平成 29 年度～平成 30 年度	8,000 千円以内
14	海岸整備事業	平成 29 年度～平成 30 年度	26,000 千円以内
15	緊急急傾斜地崩壊対策事業	平成 29 年度～平成 30 年度	10,000 千円以内
16	港湾維持事業	平成 29 年度～平成 30 年度	80,000 千円以内
17	県単公園整備事業	平成 29 年度～平成 30 年度	48,000 千円以内
合計			2,796,000 千円以内